

2023年12月6日

報道関係各位

株式会社OKB総研

「OKB景況指数」2023年12月期調査報告

OKBグループのシンクタンク(株)OKB総研(大垣市郭町2-25 社長 青木 義実)は、3ヵ月ごとに「OKB景況指数」を公表しております。このたび、2023年12月期調査報告を取りまとめましたのでご案内します。

調査結果要旨

景況の水準	景況全般は0.8(前回比▲8.9)と6期ぶりに低下。特に個人消費は前回比▲14.0と低下が目立ち、3期ぶりにマイナス圏となった。
景況の方向	3ヵ月後の景況は良化を見込む。生産活動と設備投資が上向く一方、物価高の影響は続いており、賃上げが見込み薄となれば個人消費は停滞する見通し。
追加調査	<ul style="list-style-type: none">・地域の運送業、建設業への「2024年問題」の影響については、「今後マイナスの影響が見込まれる」が約7割を占め、「影響が既に出ている」との回答は限定的だった。・「運送業の2024年問題」の影響は建設業、食料品製造業、卸売業で大きいとみている。

OKB景況指数とは・・・

OKB大垣共立銀行の支店長を対象に3ヵ月ごとに調査を実施

東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長を調査対象としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を総合的に捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。

県域より狭い地域の景況の水準と方向を集計

「名古屋」、「西尾張」、「西濃」など、県域より狭い地域の景況水準を表す指標を公表している。

(注) 東海3県の当該県域全体を対象としていない(OKB大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象)。

資料配布場所：名古屋証券取引所・金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：OKB総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2023年12月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長および法人営業部担当者（122名）
- (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
- (3) 調査方法 2023年11月上旬に調査票を配付し、11月下旬までに回収

調査結果

景気的水準： 景気全般は0.8（前回は▲8.9）と6期ぶりに低下。特に個人消費は前回は▲14.0と低下が目立ち、3期ぶりにマイナス圏となった。

景気の方： 3ヵ月後の景気は良化を見込む。生産活動と設備投資が上向く一方、物価高の影響は続いており、賃上げが見込み薄となれば個人消費は停滞する見通し。

	景気的水準(2023年12月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	<ul style="list-style-type: none"> 景気全般は0.8（前回は▲8.9）と、2022年6月期以来6期ぶりに低下。 	<ul style="list-style-type: none"> +2.2と「良化」超
	<p>(支店長コメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外食や旅行などのサービス業は好調。観光地においてはインバウンドの復活により活況な状態である。一方で、消費者においては値上げラッシュによるモノの割高感を嫌気し、消費行動は大きく向上していない。 	
県別	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県 5.3（前回は▲14.0）、岐阜県▲2.1（前回は▲4.6）と、両県ともに前回から低下。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県は+8.0と「良化」超 岐阜県は▲1.0と「悪化」超
	<p>(支店長コメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛知県では、自動車関連産業は川上が好調であり、下請け企業も業況は堅調に推移。ただし、物価高に賃上げが追いついておらず消費はやや低調な状況。また、物価高は住宅購買意欲の減退も招いている。 岐阜県では、売上がコロナ禍以前まで回復する企業が増えている一方、物価高、燃料高、賃上げに伴う人件費増とコスト上昇分を価格転嫁しきれておらず、収益面まで回復している企業はまだ少ない状況。 	
地域別	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜、飛騨・郡上を除く地域が前回から低下。西尾張、西濃、東濃・可茂、桑名・四日市がマイナス圏となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 「良化」超 名古屋、東尾張、三河、東濃・可茂 「悪化」超 西尾張、西濃、桑名・四日市
	<p>(支店長コメント)</p> <p>【西尾張地域】 運送業では、中小規模事業者が燃料費・人件費高止まりからM&A売りを決断するケースが増えている。ランドマーク的な商業施設であった百貨店の撤退決定もあり、消費マインドは冷え込んでいると感じる。</p> <p>【東濃・可茂地域】 窯業関連は、昨今の燃料費高騰を受け利益率が低下していたが、値上げの実施により改善されてきた。しかしながら、全体として需要の先細り感は否めず、価格改定の影響から買い控えの影響も出てきており、今後大幅に改善されていく見込みは低い。</p>	
項目別	<ul style="list-style-type: none"> 「全地域」を項目別に見ると、企業収益を除く全ての項目が前回から低下。特に「個人消費」は▲5.6（前回は▲14.0）と低下幅が大きく、2023年3月期以来3期ぶりにマイナス圏となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 「増加」超 「生産活動」、「設備投資」、「資金需要」 「減少」超 「個人消費」、「企業収益」 「不足」超 「雇用」
	<p>(支店長コメント)</p> <p>「個人消費」： 食料品を中心に値上げが浸透。賃金アップが叫ばれているものの、引き続き実質賃金の伸びはマイナス傾向であり、財布のひもは固く、消費は低調傾向が続くと思われる。</p> <p>「生産活動」： 自動車関連製造業は受注が安定しており好調。自動車の生産台数増加に伴い、堅調に推移する見込み。工作機械関連は中国経済の減速等の影響を受け受注が低迷。</p> <p>「設備投資」： 2024年問題について、関東・関西間の中間拠点として中部エリアは拠点ニーズが高まるとみており、運送業者、倉庫業者による用地物色の動きあり。</p> <p>「企業収益」： 売上は全体的に回復傾向だが、収益については材料費の高騰等により悪化している先も多い。ある程度は価格に反映させているが、上昇分を全て上乗せすることは難しい。</p> <p>「雇用」： 中小零細企業における人材確保は非常に困難。高齢化に対する若手社員の確保が出来ておらず、外国人に依存する状況。2024年問題の規制対象となる運輸業・建設業では、稼働率維持のための採用が増加。</p>	

* (支店長コメント) は、該当エリア・項目の調査結果(水準・方向)と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

①「景気の水準」・・・調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。
 ②「景気の方角」・・・景気の「水準」に対して、景気の「方角」を示す指数。
 各指数は、最高点が100、最低点が▲100となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイントを付与。支店の規模によるウエイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表1 OKB景況指数「景気の水準」(2023年12月期)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)
名古屋	2.6(▲10.5) ↓	0.0(▲21.1) ↓	21.1(▲7.9) ↓	10.5(0.0) ⇐	7.9(+10.5) ↑	21.1(+7.9) ↑	65.8(▲10.5) ↓
東尾張	8.9(▲10.7) ↓	5.4(▲5.4) ↓	23.2(▲1.8) ↓	14.3(▲5.4) ↓	1.8(+10.7) ↑	5.4(▲10.7) ↓	62.5(0.0) ⇐
西尾張	▲5.9(▲20.6) ↓	▲14.7(▲14.7) ↓	17.6(+11.8) ↑	0.0(▲14.7) ↓	▲23.5(▲2.9) ↓	▲5.9(▲14.7) ↓	67.6(▲5.9) ↓
三河	18.2(▲18.2) ↓	▲13.6(▲27.3) ↓	27.3(▲22.7) ↓	9.1(▲9.1) ↓	13.6(+9.1) ↑	9.1(+18.2) ↑	68.2(0.0) ⇐
岐阜	6.0(+2.4) ↑	7.1(▲3.6) ↓	8.3(▲6.0) ↓	1.2(▲3.6) ↓	▲9.5(+11.9) ↑	▲7.1(▲2.4) ↓	69.0(+2.4) ↑
西濃	▲5.0(▲13.3) ↓	▲21.7(▲15.0) ↓	3.3(▲11.7) ↓	6.7(▲8.3) ↓	▲11.7(▲6.7) ↓	▲8.3(▲8.3) ↓	75.0(+1.7) ↑
東濃・可茂	▲17.5(▲15.0) ↓	▲15.0(▲25.0) ↓	▲7.5(▲5.0) ↓	0.0(+15.0) ↑	▲27.5(0.0) ⇐	▲5.0(0.0) ⇐	60.0(▲17.5) ↓
飛騨・郡上	10.0(+30.0) ↑	20.0(+20.0) ↑	▲10.0(+10.0) ↑	▲30.0(▲30.0) ↓	▲40.0(▲10.0) ↓	▲30.0(▲30.0) ↓	90.0(0.0) ⇐
桑名・四日市	▲7.1(▲14.3) ↓	▲28.6(▲57.1) ↓	▲28.6(▲42.9) ↓	▲14.3(▲14.3) ↓	▲57.1(▲28.6) ↓	▲14.3(0.0) ⇐	64.3(+42.9) ↑
愛知県(4地域)	5.3(▲14.0) ↓	▲3.3(▲14.7) ↓	22.0(▲3.3) ↓	9.3(▲6.7) ↓	▲0.7(+7.3) ↑	7.3(▲2.7) ↓	65.3(▲4.0) ↓
岐阜県(4地域)	▲2.1(▲4.6) ↓	▲5.7(▲10.3) ↓	2.6(▲6.7) ↓	1.0(▲2.6) ↓	▲15.5(+2.6) ↑	▲8.2(▲5.2) ↓	70.1(▲2.1) ↓
三重(1地域)	▲7.1(▲14.3) ↓	▲28.6(▲57.1) ↓	▲28.6(▲42.9) ↓	▲14.3(▲14.3) ↓	▲57.1(▲28.6) ↓	▲14.3(0.0) ⇐	64.3(+42.9) ↑
全地域	0.8(▲8.9) ↓	▲5.6(▲14.0) ↓	9.5(▲6.7) ↓	3.9(▲4.7) ↓	▲10.9(+3.4) ↑	▲2.0(▲3.9) ↓	67.9(▲1.1) ↓

(*1) 各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイントを付与したうえで算出。
 例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。
 各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。
 (*2) ()内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。
 (*3) 雇用は「不足-過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表2 OKB景況指数「景気の方角(3ヵ月後見通し)」(2024年3月期見通し)

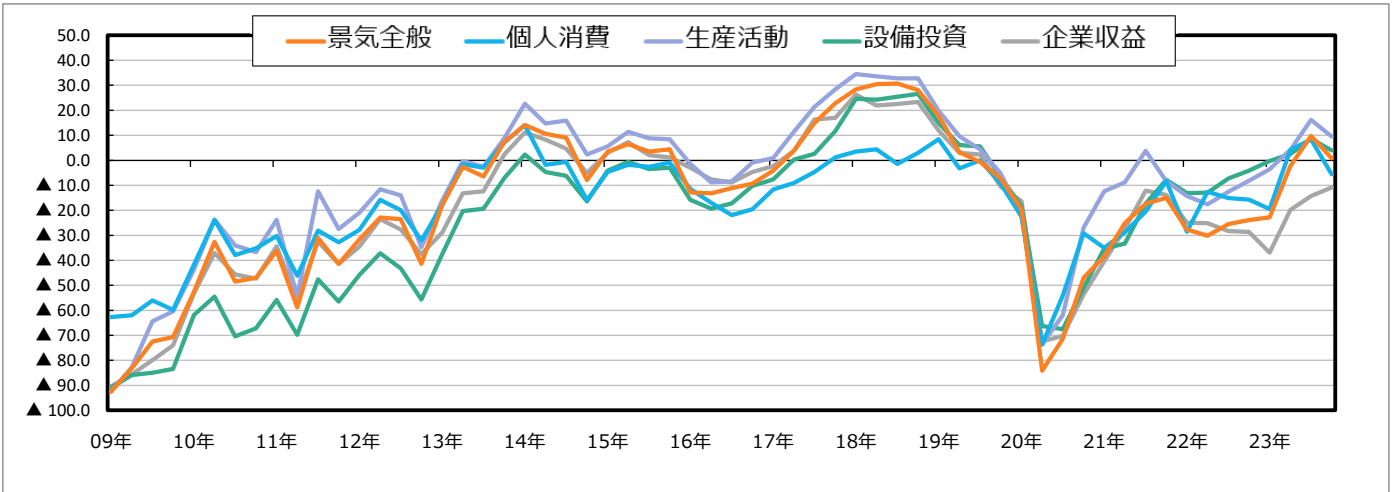
(単位: %ポイント)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」-「悪化」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「不足」-「過剰」
名古屋	10.5 ↑	15.8 ↑	21.1 ↑	26.3 ↑	10.5 ↑	36.8 ↑	47.4 ↑
東尾張	10.7 ↑	3.6 ↑	3.6 ↑	32.1 ↑	▲7.1 ↓	21.4 ↑	35.7 ↑
西尾張	▲17.6 ↓	▲35.3 ↓	▲5.9 ↓	▲11.8 ↓	0.0 ⇐	▲5.9 ↓	23.5 ↑
三河	36.4 ↑	0.0 ⇐	36.4 ↑	54.5 ↑	0.0 ⇐	36.4 ↑	18.2 ↑
岐阜	0.0 ⇐	9.5 ↑	11.9 ↑	31.0 ↑	▲2.4 ↓	9.5 ↑	16.7 ↑
西濃	▲6.7 ↓	▲20.0 ↓	▲6.7 ↓	6.7 ↑	▲30.0 ↓	▲6.7 ↓	30.0 ↑
東濃・可茂	5.0 ↑	▲10.0 ↓	10.0 ↑	▲20.0 ↓	▲5.0 ↓	20.0 ↑	25.0 ↑
飛騨・郡上	0.0 ⇐	▲20.0 ↓	0.0 ⇐	0.0 ⇐	▲20.0 ↓	0.0 ⇐	40.0 ↑
桑名・四日市	▲14.3 ↓	▲57.1 ↓	▲57.1 ↓	14.3 ↑	▲42.9 ↓	14.3 ↑	42.9 ↑
愛知県(4地域)	8.0 ↑	▲2.7 ↓	10.7 ↑	24.0 ↑	0.0 ⇐	21.3 ↑	33.3 ↑
岐阜県(4地域)	▲1.0 ↓	▲5.2 ↓	5.2 ↑	11.3 ↑	▲12.4 ↓	6.2 ↑	23.7 ↑
三重(1地域)	▲14.3 ↓	▲57.1 ↓	▲57.1 ↓	14.3 ↑	▲42.9 ↓	14.3 ↑	42.9 ↑
全地域	2.2 ↑	▲6.1 ↓	5.0 ↑	16.8 ↑	▲8.4 ↓	12.8 ↑	28.5 ↑

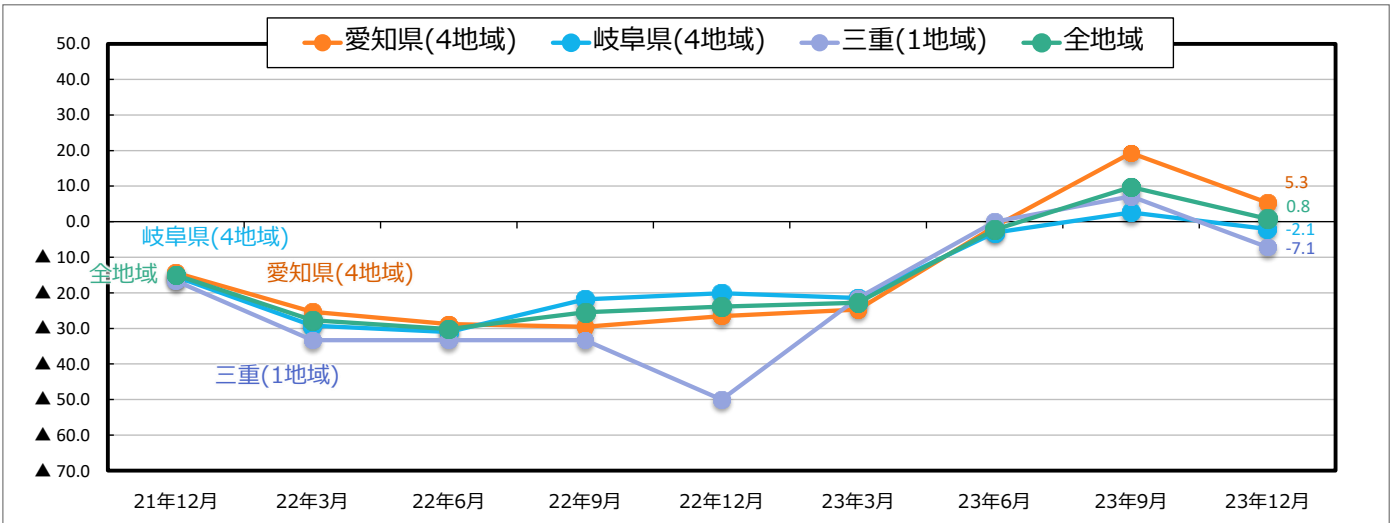
(*1) 景気全般は、3ヵ月後には景気が今より「良くなりそう」と回答した割合(%) - 「悪くなりそう」と回答した割合(%)
 他の6項目は、3ヵ月後には今より「増えそう(不足しそう)」と回答した割合(%) - 「減りそう(過剰となりそう)」と回答した割合(%)
 「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

「景気の水準」の推移

■項目別（資金需要、雇用を除く）

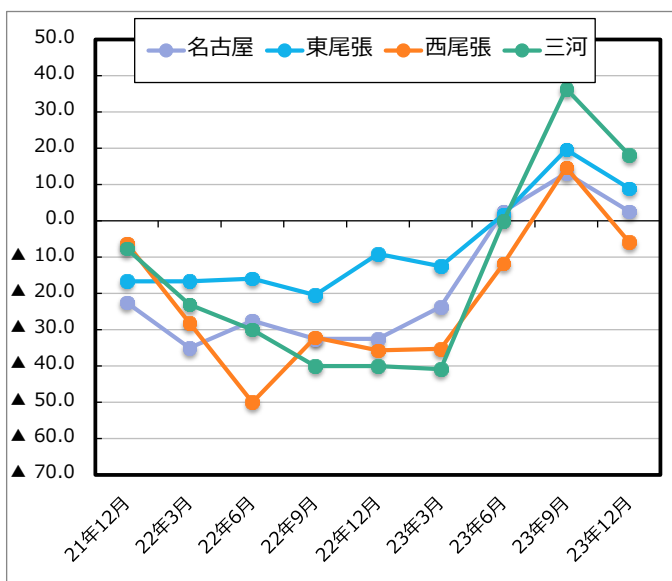


■県別（景気全般）

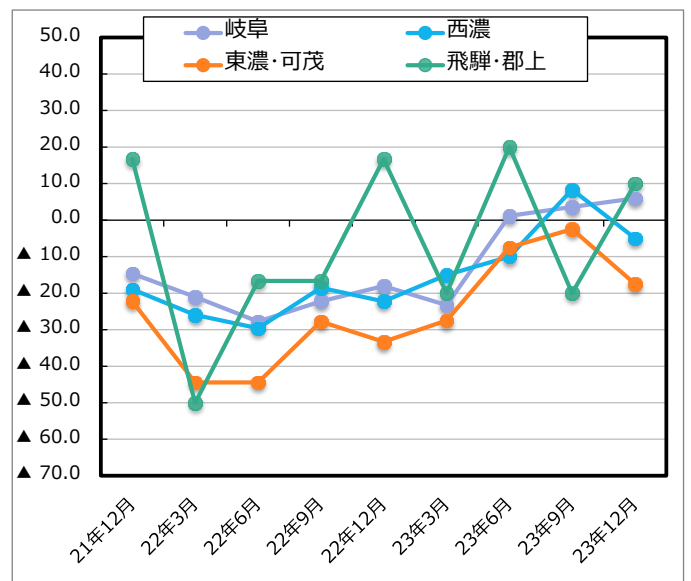


■地域別（景気全般）

①愛知県内



②岐阜県内



追加調査 1

『2024 年問題』による地域経済への影響

2024 年 4 月より、これまで適用が猶予されていた建設や運輸、医療分野などで時間外労働時間の上限規制が始まる。今回は追加調査として『2024 年問題』による地域経済への影響について法人取引店支店長に尋ねた。

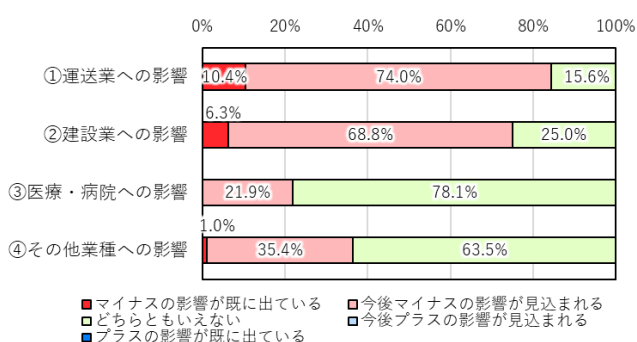
地域の運送業、建設業への「2024 年問題」の影響は、「今後マイナスの影響が見込まれる」が約 7 割を占め、「影響が既に出ている」との回答は限定的だった。

現時点の地域経済への影響は『マイナス』が半数超、今後の見通しも、「マイナス方向」が 7 割超となった。

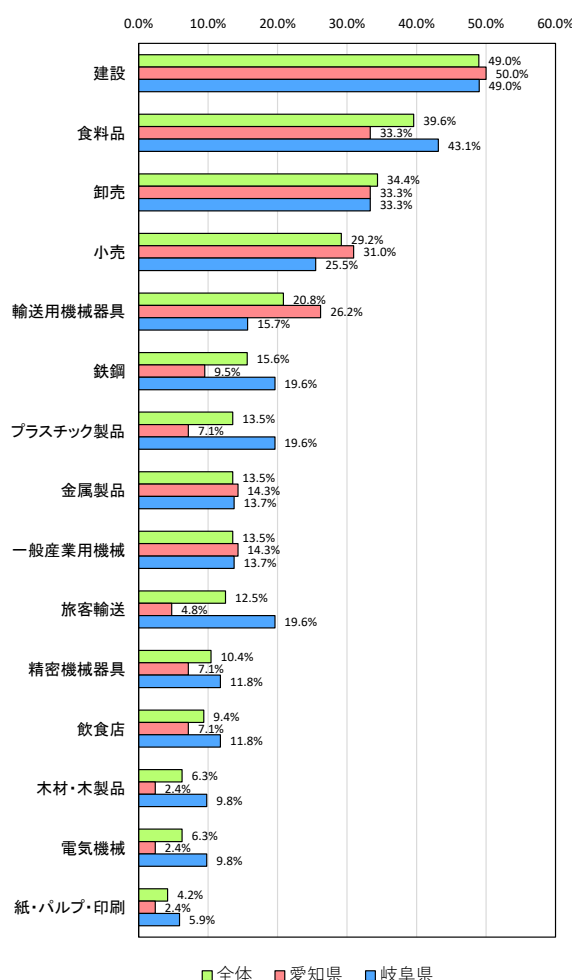
「運送業の 2024 年問題」の影響が特に大きいとみる業種は、「建設業」が 49.0%と最も多く、次いで、「食料品製造業」が 39.6%、「卸売業」が 34.4%となった。

- ・「2024 年問題」について、規制猶予 3 分野への影響を尋ねたところ、「マイナスの影響が既に出ている」の回答は、「運送業」は 10.4%、「建設業」は 6.3%、「医療・病院」は 0%となった。「今後マイナスの影響が見込まれる」の回答は「運送業」は 74.0%、「建設業」は 68.8%、「医療・病院」は 21.9%となっている。
- ・「2024 年問題」による現時点での地域経済への影響については、「マイナス」、「ややマイナス」が合わせて 54.2%となっている。また、今後の見通しについても「マイナス方向となりそう（悪化しそう）」が 76.0%となった。
- ・「運送業の 2024 年問題」の影響が特に大きいとみる業種は、「建設業」の回答が 49.0%と最も多く、次いで「食料品製造業」が 39.6%、「卸売業」が 34.4%となった。運送費高騰はさることながら、資材到着遅延による工期への影響が懸念される建設業、小ロット多頻度輸送が多くなりがちな食料品や卸売、小売で影響が大きいとみているようだ。

「2024 年問題」による各分野への影響

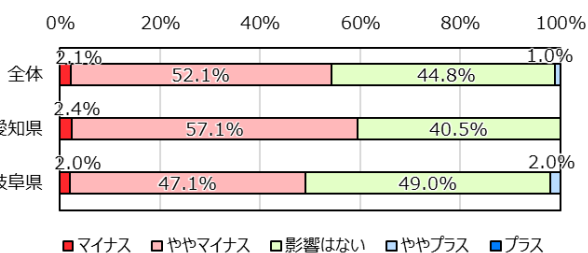


「運送業の 2024 年問題」の影響が大きい業種 (全 29 業種中、上位 15 業種)

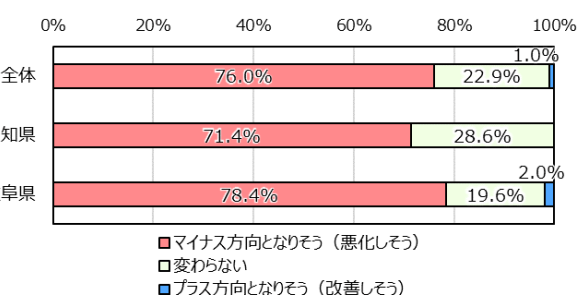


「2024 年問題」による地域経済への影響

① 現時点



② 今後の見通し

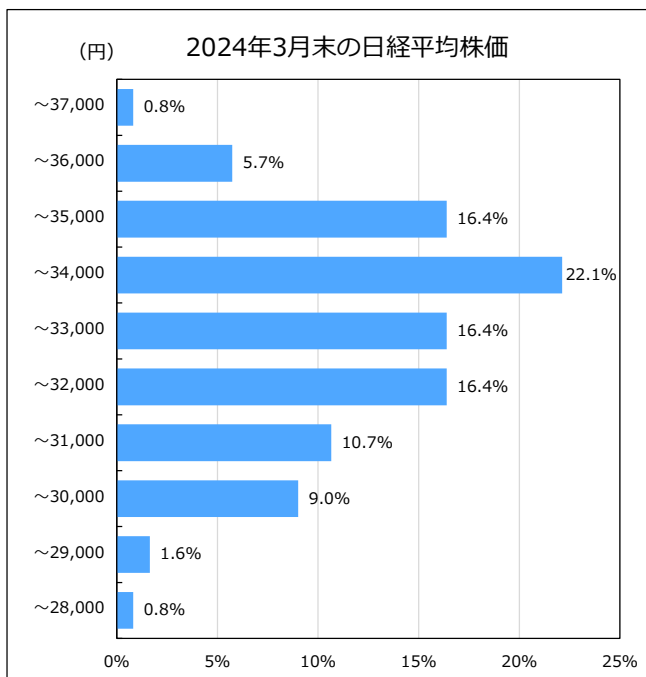
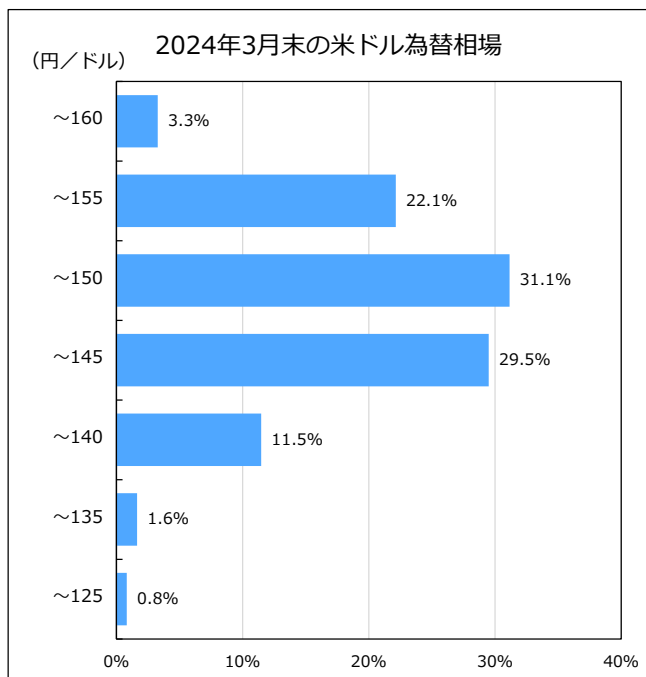


追加調査 2

「2024年3月末の米ドル為替相場・日経平均株価」

2024年3月末の相場予想の平均は、米金利の上昇が一服し円高方向へ向かうも、当面は日米金利差の大きい状態が続くとの見方から、米ドル為替相場は1ドル=147.07円となった。
日経平均株価の予想平均は32,825円だった。

2024年3月末の為替・株式の予想を尋ねたところ、米ドル為替相場の予想平均は1ドル=147.07円、日経平均株価の予想平均は32,825円だった。米国の金利上昇が一服し円高方向へ向かうも、日銀の金融緩和姿勢が大きく変化するとは考えづらく、当面は日米金利差が大きい状態が続くとの見方から、「140円超155円以下」を予想する声が多い。



2024年3月末の米ドル為替相場 (円/ドル)

	全体	愛知県	岐阜県
平均値	147.07	146.87	147.34
最大値	160.00	160.00	159.00
最小値	121.00	121.00	135.00
最頻値	145.00	145.00	145.00
中央値	146.00	145.50	146.50

(ご参考)

2023年11月相場 (円/ドル)	
月中高値	151.92
月中安値	146.65
月末時点	148.19

出所：Refinitiv

・予想コメント

円安要因 (一部抜粋)
・米国の追加利上げ、金利高止まり
・日銀の金融緩和姿勢継続
・日米金利差の持続
・日米の貿易赤字
円高要因 (一部抜粋)
・米国の長期金利の低下
・米国の利上げ打ち止め、利下げ開始
・日銀の金融緩和修正観測の高まり
・日米金利差の縮小

2024年3月末の日経平均株価 (円)

	全体	愛知県	岐阜県
平均値	32,825	32,768	32,899
最大値	36,500	36,000	36,500
最小値	28,000	28,000	29,300
最頻値	34,000	33,000	35,000
中央値	33,000	33,000	33,000

(ご参考)

2023年11月相場 (円)	
月中高値	33,853.46
月中安値	31,301.51
月末時点	33,486.89

出所：Refinitiv

・予想コメント

上昇要因 (一部抜粋)
・円安を背景とした日本企業の堅調な企業業績
・米国の金利上昇の落ち着き
・東証PBR 1倍割れ銘柄への買い期待
・新NISAの開始
下落要因 (一部抜粋)
・米国景気の後退、中国経済の弱含み
・日銀の金融政策変更、金利上昇
・円高の進行
・地政学リスク

以上